

— 会員寄稿① —

気象学会 北海道支部 会員数の経過

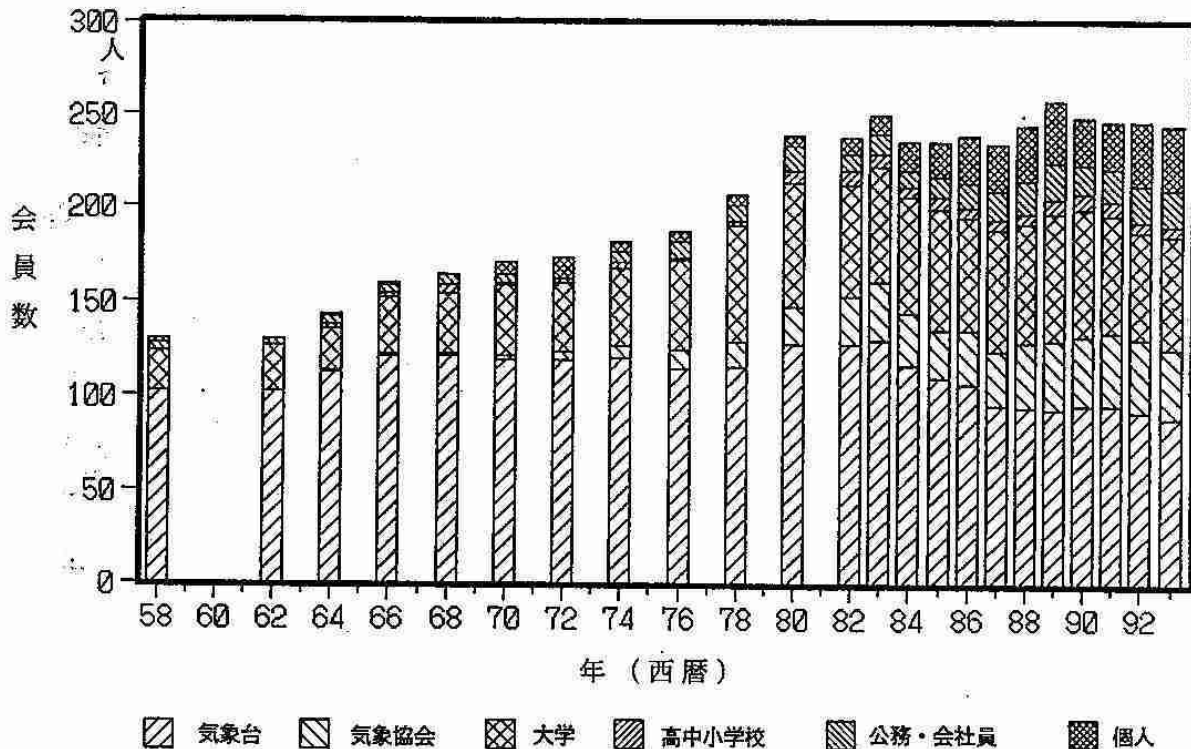
支部長 久保田 効

日本気象学会北海道支部会員数の経過を「細氷」からグラフにしてみた。総会員数は1957年に支部が発足して以来1983年まで増加し続けたが、その後は増加傾向は止まっている。ほぼ一定の水準を保つ1980年代以後のグループ毎の会員数の経過をたどると、気象協会、公務・会社員および個人は増加し、その分だけ気象台職員は減少しているのが特徴である。

気象協会や気象関連会社の会員数の増加は、民間気象事業者の局地予報業務への参加を図る気象業務法の改正に伴い、今後も続く予想される。

高中小学校の先生方の活躍は、学生が気象という自然科学を好きになるか、嫌いになるかの鍵となるので、気象学会にとって非常に重要ではないだろうか。気象学会には奨励金その他の表彰制度があるが、高専、高

日本気象学会北海道支部会員の変遷



中小学校の先生にも出来るだけ適用して、勇気づけることが重要だと思う。

気象台職員会員数減少の理由は、札幌管区気象台気象部門職員数の減少と気象業務の行政化が上げられる。元日本海洋学会会長の増沢譲太郎博士が、その創立50周年に当たる1990年において、海洋学会員である気象庁職員数が減少して来ていることに触れて、例え行政化が進んでも、“気象業務が科学技術に基礎を置く以上、いつも積極的に調査研究に取り組んでいなければ、業務内容が貧困になるばかりである”と述懐しておられる（腰越の記、1993）。この状況は気象学会においても、全く同様だと私は思う。私の個人的な経験では、気象学会活動は、視野を広め、業務内容を深めあるいは勇気づけてくれて、いろいろな気象業務の分野で大いに役立った。これからの若い職員にも、気象業務に学会活動を利用されるようお奨めしたい。

